

関西医科大学附属病院分教室

令和5年度 月別在籍児童・生徒数一覧

各月の延べ人数

学部	学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学部	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	3	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	6	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	4	3	3	2	1	1	1	1	1	0
中学部	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	3	2
	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	3	0	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0	0
	小計	0	1	1	2	2	3	4	2	3	2	3	2
合計		1	1	5	5	3	5	5	3	4	3	3	2

3月のみ1日付け人数

令和5年度 疾患分類別児童・生徒数

全病連による疾患分類表より(延べ人数)													
疾患分類	学部・学年	小学部						中学部			計		
		1	2	3	4	5	6	1	2	3			
結核など感染症													
腫瘍など新生物			1							2		2	5
貧血など血液疾患													
糖尿病など内分泌疾患													
心身症など行動障がい													
筋ジスなど神経系疾患													
眼・耳・鼻疾患													
リウマチ性心疾患など循環器系の疾患			1										1
喘息など呼吸器系の疾患													
潰瘍など消化器系の疾患		1											1
アトピー性皮膚炎など皮膚疾患													
ペルテス病など筋・骨格系疾患				2			1	2			1		6
腎炎など腎臓疾患						1	1				1		3
二分脊椎など先天性疾患													
骨折など損傷											1		1
虚弱・肥満など													
重度・重複など													
その他													
計		1	2	2		1	2	4	1	4			17

## 関西医科大学附属病院分教室

## 令和5年度 児童・生徒出身地域表

		小学部	中学部	計	備考
大阪府	枚方市	1	2	3	
	寝屋川市	2	2	4	
	東大阪市		1	1	
	大東市	1		1	
	高槻市	1	2	3	
	岸和田市		1	1	
	大阪市	1	1	2	
兵庫県		2		2	
計		8	9	17	

小学部1学級、中学部1学級の認定、教員5名が配属を受けている。数学、国語、美術は非常勤講師、保健体育は精神医療センター分教室の教員が授業を実践。技術・家庭科については、免許外申請を行い指導を実践した。今年度は、当初予定されていた他部署への出張に加えて、教員配置と在籍数から他部署への授業応援を積極的に行った。

児童・生徒の疾患は多岐にわたり、入院期間も数週間～1年以上と幅広くなっている。特に腫瘍や白血病の治療は入院が長期になり、感染症対策が継続しているため面会制限があるなどストレスも多い。また外出に制限のある児童生徒が多いが、オンラインツアーを始めとしたキャリア教育、芸術鑑賞会、動物園見学などによって、様々な経験を得られる場を設けることができた。

学習は個々に応じた学習内容を設定している。昨年度から続く感染症対策のために教室の使用者数に上限が設定されている。そのため、ベッドサイド授業を設定し、授業時間の確保を行っている。また疾患によっては、ストレッチャーや車いすを使用するため、複数名在籍した際は学習空間と安全の確保に工夫が必要であった。

今年度は、長期入院の中学部3年生の生徒が在籍し、病棟・保護者・地域校と連携しながら各種テストや進路指導を行った。治療状況や回復具合は不透明な状況となり、院内受験や私立高校への試験時の配慮の依頼準備などを行った。

地域校の連携は、従来のものに加えてオンラインを用いた交流やお楽しみ会への参加が昨年度以上に増えた。特に中学部では、タブレット端末への教材の配信があり、オンラインを用いての課題提出を行った。実技教科では、作品だけでなく取り組みの様子を動画撮影し、提出することで評価につながるようにも取り組んだ。今後も継続して地域校との連携や復学に向けての活用を進めていきたい。復学への支援として、アバターロボットを活用し、実施した。双方向のやりとりに加えて病院側からロボットを操作し、自発的に活動に関わることで復学やリハビリへの意欲を高めることができた。アバターロボットの活用には、人手や細かな調整が必要であり、継続した実施には検討を重ねていく必要がある。